

# ベンチャービジネス支援センターの改称と 「新規事業中経連大賞」の創設について

- 7年間の活動実績を踏まえて -

平成 18 年 6 月

# ベンチャービジネス支援センターの改称と 「新規事業中経連大賞」の創設について

- 7年間の活動実績を踏まえて -

## 目次

### はじめに

. 起業環境の変化と中経連に求められる支援活動	1
1 . 個人起業家に向けた支援	
2 . 産学連携に向けた支援	
3 . 中小企業に向けた支援	
4 . 大企業に向けた支援	
5 . 成功事例の賞揚	
. ベンチャービジネス支援センターの改称	3
. 「新規事業中経連大賞」の創設	4

## はじめに

中経連ベンチャービジネス支援センターは、平成 11 年 4 月の設置以降、支援センターと会員企業（現在 158 社）を「情報支援ネット」で結び、ベンチャーからの優れた技術や製品を紹介し、その評価を製品や技術の開発改良と販路の開拓に活用するという独自の支援方法(特許出願中)で、「技術評価と販路開拓」に対する支援活動を展開してきた。これまでの 7 年間に、中経連域外からの相談も含め、1243 件の支援依頼に対応し、283 件の事業進展と 11.9 億円の成果金額が得られた。

支援方法については、この間、前記の「情報支援ネット」の構築に加え、より広域を対象とした販路開拓支援を目指した「情報交換システム」を開発し、北陸・東北・九州の各経済連合会の参加を得て、全国 23 県をカバーする製品情報のネットワークを構築した。

この他、地域の支援機関同士の連携活動が重要との認識に立ち、連絡会を創設し、支援機関のつなぎ役としての活動や合同のイベントを開催した。さらに、経済産業省の新産業創出施策「産業クラスター計画」の推進にあたり、「東海ものづくり創生協議会」の事務局として、中部経済産業局と協働し推進した。

このように、7 年間の活動を通じて、当支援センターは、会員企業の協力を得て、インターネットを活用した独自の情報支援で、ものづくりにおける地域の中核的支援機関としての地位を確立すると同時に、支援活動の先導役と支援機関のつなぎ役としての役割を果たしてきた。

一方、この間には、新規事業の創出と活性化に向けて多くの施策と支援機関が整備されたこと、産学連携活動への機運が高まってきたこと、あるいは、景気が最悪期を脱して回復基調となってきたことなど、起業環境に変化があり、それに伴って当センターに求められる支援内容も変化してきているため、今後の支援活動について検討した。

## ・起業環境の変化と中経連に求められる支援活動

### 1．個人起業家に向けた支援

中経連ベンチャービジネス支援センターの設置以後、中小企業基本法の改正を契機に、「中小企業の多様で活力ある成長発展」が政策理念となり、中小企業新事業活動促進法、中小企業支援法などの法整備と中小企業基盤整備機構や商工会議所による支援センターの整備が行われ、個人開業などに向けた起業環境が整ってきた。また、当地域においては、万博・空港という2大プロジェクトの成功と自動車産業の好況による雇用環境の好転に伴い、個人の起業に関する支援要請は減少した。

しかしながら、当地域の特徴たるものづくり関連の個人起業家に対しては、有力会員企業を背景にした中経連の技術評価と販路開拓の支援活動は、引き続き重要であると考えられる。

そこで、中経連会員企業との「情報支援ネット」と広域を対象とした「情報交換システム」を活用して、従来どおりの支援を維持する。

### 2．産学連携に向けた支援

国立大学の独立法人化などにより、産学官連携活動が活発化し、大学発シーズの実用化に向けた共同パートナーの探索に関する支援要望が増加している。

中経連ベンチャービジネス支援センターにおいても、ここ3年間は、大学関係者からのベンチャー設立に関する相談と大学発シーズの用途開発への支援依頼が増加し、これまでに大学発ベンチャー5社の設立を支援するとともに、多くの大学発シーズの事業化可能性に向けた検討を実施してきている。

基礎技術が多い大学発シーズの実用化には、豊富な資金と高度な設備および長い時間や幅広い用途探索が必要とされるものが多く、豊富な経営資源を有する有力企業を会員としている中経連に、大学から産業界への橋渡し役としての支援活動への期待が、今後、さらに高まっていくものと思われる。

そこで、大学関係者への支援を一層強化するとともに、その一環として、大学発シーズと中経連会員企業のニーズの出会いの場としても活用できる「中経連テクノフェア」を新たに開催する。

### 3．中小企業に向けた支援

中小企業では、生産の海外シフトによる産業空洞化や海外からの安価な製品の流入などにより、自社のコア技術を活用した新たな事業分野への進出や技術の高度化による新たな事業創出(第2創業)が、急務となっている。

このような案件への支援活動では、関連会社を含めた指導経験などを通じてものづくり現場に関する多くの知見を持ち、また業界内での技術レベルを熟知している

中経連会員企業のOBの活用が効果的であり、7年間の活動を通じて新規事業創出活動に積極的に関与した経験者のネットワークを有する中経連が、地域の中小企業に向けた支援活動を展開することが求められている。

このため、支援活動に実績のある中経連会員企業OBを当センターアドバイザーとして登録し派遣する制度を、新たに創設する。

#### 4．大企業に向けた支援

大企業においても、グローバルな製品開発競争の中で新規事業進出への意欲は高まっており、大学発シーズの活用とともに当地域に存在する多くのシーズを活用して新製品や新市場を創出することを目指している。

約800社の有力な会員を有している中経連には、会員企業相互間、あるいは大手と中小企業間での、シーズとニーズの相互活用に向けたより効果的な出会いの場の提供が望まれている。

この要望に対して、前記のとおり新たに開催する「中経連テクノフェア」を、企業間のシーズ・ニーズの出会いを活発化する場として設定する。

#### 5．成功事例の賞揚

施策の充実により、起業や新規事業への挑戦が社会的に評価される環境は、以前に比べて整いつつあるが、ものづくりの起業成功事例を賞揚し、かつ一層の販路開拓の後押しとなる顕彰制度をさらに充実して、地味と言われがちなものづくり分野での新規事業挑戦に対するイメージアップを図っていく必要性は、依然として高い。

中経連には、日本の代表的ものづくり企業を会員として擁する総合経済団体として、当地域でのものづくり分野における新規事業への挑戦とその成功を称える社会風土の定着に貢献することが望まれている。

こうした期待に応えるため、新たに「新規事業中経連大賞」(後述)を設ける。

## ・ベンチャービジネス支援センターの改称

以上述べた活動内容の強化・新設に伴い、支援項目を以下のとおりに再編・整備する。

- 1．技術及び商品評価と製品開発
  - 2．新技術・新製品の販路開拓
  - 3．事業計画の立案及び練り上げ
  - 4．大学・公的研究所および企業などのシーズ紹介
  - 5．セミナー・展示会及び各種支援情報の提供
  - 6．会員企業OBを活用した新規事業支援
  - 7．顕彰制度「新規事業中経連大賞」
- } (テクノフェアを新規開催)
- (新規)
- (新規)

これに併せ、従来個人起業をイメージすることの多かった「中経連ベンチャービジネス支援センター」という名称を、産学連携・産産連携をも含む支援活動全体を、より良く表わす名称として「中経連新規事業支援機構」と改称する。

.「新規事業中経連大賞」の創設

名 称 :「新規事業中経連大賞」

対 象 : 地域経済・社会への貢献や波及効果が高いものづくり事業

表彰区分：最優秀賞 賞状と副賞(100万円)  
優秀賞 賞状と副賞 (30万円)  
奨励賞 賞状と副賞 (20万円)

表彰時期： 年1回 (第1回は平成18年11月を予定)

選出方法：中経連会員企業および地域の各支援機関からの推薦事業を対象とし、  
審査委員会において候補を選出し、実行委員会において決定する。

実行委員会： 委員長 (社)中部経済連合会会長  
委員 中経連正副会長会メンバー  
事務局 中経連新規事業支援機構

審査委員会： 委員長 中経連新規事業支援機構所長  
委員 中経連新規事業支援機構アドバイザーボード会議メンバー

審査基準 : 1. 経済・社会への貢献度  
2. 事業の新規性・革新性  
3. 事業の成長性・将来性  
4. 旺盛なチャレンジ精神

以 上